

マイナンバーカードの発行現状と今後の市の取り組みは



まつしお 石 俊雄
議員

問 個人番号通知カードの未達者の数はどれくらいか。

答 市民生活部長

平成29年2月末日現在で278世帯331件。

問 自分のマイナンバーを知らないことで不利益はあるか。

答 市民生活部長

確定申告の際にマイナンバーが要求されているが、その他は今までと変わらない。

問 市としての未達者対策は。

答 市民生活部長

案内の再通知や広報等でPRに努めていく。

問 マイナンバーカードの政府目標は3千万だが、実際は約1千万しか発行されない見込みで、

カードの普及が課題だと言っている。笠間市のマイナンバーカード発行数5597をどう評価されるか。

答 市民生活部長

市の交付率は7・24%、2月末現在の全国の交付率8.3%より若干低いので、引き続き交付に努めていく。

問 マイナンバー通知カードとマイナンバーカードの違いすらわからない人がたくさんいる。個人情報の一管理、つまり全ての自分の情報が一つの番号で管理されてしまうのではないかという不安の声もある。そういうことに答える広報が必要。

答 市民生活部長

マイナンバーカードをつくることが強制だと勘違いしていたり、個人番号や暗証番号などの考え方がわかりづらかったりというところがあるので、申請の仕方や、情報漏洩に対する不安には丁寧に対応し、周知を図っていききたい。

問 マイナンバーカード交付に当たって、申請時来庁方式や勤務地等経由申請方式をとっている市町村があるが、笠間市では

なぜ交付時来庁方式しかとっていないのか。

答 市民課長

申請時来庁方式は、市職員が暗証番号を預かって、国から届いたカードに入力して渡す方式なので、個人の大切な暗証番号を市の職員が入力するのはいかなものかという判断で交付時来庁方式にした。

問 申請時来庁方式や勤務地等経由申請方式など、市民の手をわずらわせないで済むような方式の導入も考えてもらいたい。コンビニ交付と身分証明書以外のマイナンバーカードのメリットは。

答 市長公室長

行政機関の窓口手続の際に本人確認と個人番号を証明する書類としてカード1枚の提示で済むこと、各種証明書を市役所に足を運ばずに、土日関係なくコンビニで取れること、その他本人確認の際に公的な身分証明書として利用することや、今後一つのカードで多目的な利用を図ることができるとななどがあ

る。そしてe-Taxでの税務申告、今年7月からはマイナン

バーカードを用いてオンラインで子育て関係の手続が行えるという、子育てワンストップサービスの環境が整えられる。

問 子育てワンストップサービスは国の取り組みだと思うが、それ以外に市として何かやらないのか。

答 市長公室長

国の子育て支援ワンストップサービスは2年間でやり、その後順次対象を広げて、引越いや相続にも対応していく。市独自としては、例えば図書館のカードやKapoca（かぼか）、市立病院の診察券、選挙の入場券、職員の出勤管理等にも使えるのではないかと考えている。



マイナンバーカードの申請推進を

民営化ではなく、市が責任を持つ運営に



笠間市立いなだこども園

③ 25歳 35歳 45歳の公立、民間の正規雇用保育士給与月額・年額の平均。④ 保育士等職員の

問 ①市立くるす・ともべ保育所、かさま・いなだこども園4施設を平成29年度から5年間で民営化を進める理由。②株式会社への参入も可能となり、民営化後の保育の質は確保できるのかどうか、障害児保育の担保と市の関与は。



いし い さかえ
石 井 栄
議 員

雇用・労働条件の保障と市の関与は。

答 福祉部長

①早朝夜間休日保育、独自教育プログラムなど、保護者ニーズに合う保育環境が見込める。民間施設は、運営経費の75%を国、県が負担し、概算総額の2億9600万円の削減可能。②保育の質の維持向上は市の方針。障害児保育は茨城大学と連携し、専門的な助言を受ける。職員研修等は継続し市の指導監督責任を果たす。③次表の通り。

	平均給与月額（万円）			平均給与年額（万円）		
	公立	民間	公民差	公立	民間	公民差
25歳	21.9	18.9	3.0	353.5	319.9	33.6
35歳	30.4	22.2	8.2	506.6	368.4	138.2
45歳	36.1	24.0	12.1	608.9	412.7	196.2

市内公立・民間正規雇用保育士給与平均（2016.4.1現在）

④ 正規職は任用替え等を検討し

非正規職は確実な継続雇用に向け協定を締結する。全民間保育所に2%処遇改善が実施される。

問 協定の内容、効力も未定不明。45歳で年間2百万円の公民格差の現状を2%の改善では是正に程遠い。75%を占める非正規職の待遇は不安。市立での運営が市民への責任ではないか。

答 福祉部長

国の処遇改善加算により民間保育士の処遇は改善される。民営化方針は、市の意思と責任として今後も推進する。

通学路の安全対策を

問 国道355号バイパスから南小・南中への通学路の危険箇所と今後の改善計画は。

答 教育次長

下市毛地内の国道355号バイパスと県道笠間つくば線の接続箇所信号機設置予定。来栖下河内の市道（笠）0237号線は道路が狭く歩道がない。通学路一部変更を検討。

過重負担を解消し、こどもと向き合える環境を

問 ①小中学校教員の超過勤務

時間の平均と80時間以上の割合。②改善の必要性。③小学校で過授業時間の上限を25時間にすれば、より良い授業と児童と向き合う時間確保に繋がるが見解を。④過重負担解消への取り組みは。

答 教育長

①昨年6月の1カ月平均は小学校59・8時間、中学校93・8時間。80時間以上は小学校で19・8%、中学校で62・3%。②改善の必要はある。③学級担任制のメリットに反するため授業の上限設定には反対、教職員定数の関係からも困難。④業務の軽量化・効率化に一層力を入れる。

東海第二原発20年延長再稼働への市の方針は

問 東海第二原発への地元同意権と20年延長再稼働への市の方針は。

答 市長

現時点では市長としての考えを申し上げる段階ではない。安全性の確保は、再稼働、廃炉にかかわらず、義務づけられた避難計画の策定を最優先に進める。

旧東小・中学校の活用策



映画撮影等で使われている旧東中学校



い 井 しん 信
す が 営 員 議

問 学校統廃合後の施設活用及び地域振興策の現状と新年度の進め方は。

答 市長公室長

民間事業者などから提案のあった事業の具体的な課題整理を行っている。今後は文科省、総務

省の公共施設再生ナビにも登録する。

デマンドタクシーが便利に

問 デマンドタクシーがさらなる利便性の向上に向けた具体的な取り組みは。

答 市長公室長

エリアの見直しで利用者にわかりやすい運行体制を整え、乗り継ぎ回数の減少と待ち時間の短縮を図る。

大橋・池野辺地区と水戸市間に公共交通

問 定住自立圏構想推進事業及び地域公共交通。

答 市長公室長

茨城県央地域定住自立共生ビジョンに基づき、七つの政策分野の20事業を水戸市と連携し事業を実施する。水戸市西部地区と笠間市大橋・池野辺地区で、アンケート調査を行い、効果的な公共交通のあり方や運行の可能性を検討する。

タブレット端末導入で議会改革

問 タブレット端末の導入につ

いて①課題。②市民への積極的情報公開。

答 総務部長

①全庁的な使用基準と使用範囲、様式の見直し等に取り組み必要性和通信負荷の耐久性が課題。②タブレット端末の導入に伴う各種資料のデータ化を機に、試験的な運用を経た上で積極的な情報の公開を実施する。

ものづくり作家への支援、移住促進

問 ものづくり作家創業支援の内容。

答 産業経済部長

芸術文化の振興による商工業の活性化と芸術のまちづくりを目的に、ものづくり作家が市内で創業する際に支援する。対象者は笠間市へ移住し市内で創業する方で、補助内容は住居が工房の家賃、建物の購入費、創作施設の建物修繕費、設備購入費等の一部。

イノシシ対策に助成金

問 鳥獣被害対策について①新年度の新対策。②イノシシ捕獲後の対応策。

答 産業経済部長

①新年度はわな猟免許取得に係る受講料8千円と申請手数料5200円を全額補助し、わな免許の取得を促進する。捕獲補助金として1頭5千円を補助する。②捕獲後は地域の銃免許取得者と連携し、止め刺しを行った後、法に沿った処理をする。

フットサル場

問 フットサル場への新年度の取り組みは。

答 教育次長

競技人口の増加を踏まえ、立地条件や敷地面積等を考慮し、候補地の選定について新年度も引き続き検討する。

その他の質問

新しい地域課題解決支援モデル事業、畜産試験場跡地の利活用、女性活躍事業の概要、交付税見込み額、予算特別枠、原子力災害の広域避難計画、笠間地区建設高等職業訓練校、民泊・インバウンド観光戦略、筑波海軍航空隊記念館整備事業など。

旧国保病院と新市のかかわり



にしやま たけし
西 山 猛
議員

問 ① 地域医療センター

かさま新築工事の全貌（成り立ち）。② 地域医療及び地域福祉の今後の展望と想定できる点。

答 市立病院事務局長

① 笠間市立病院条例の第3条第1項第1号で、国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施するとし、第2号は、笠間市における保健施設の中核として公衆衛生の向上及び増進に寄与すること、第3号は、国民健康保険の診療及び保健施設に関する研究を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献することとしている。国保病院当時から任務は変更なく、診療、健康診断、疾病予防の三つを任務としている。また、合併後に設置した「笠間市立病院の

あり方に関する検討委員会」の提言を受け県立中央病院や市医師会との連携について検討した。

再問

県立中央病院や地元医師会との連携とは具体的にどういうことか。

答 市立病院事務局長

県立中央病院は急性期機能を備え、市立病院は急性期を補完する回復期機能及び、在宅医療をつなげる役目を果たす。また、高齢者の後方支援病院としての機能であり、主治医、副主治医制により医療機関との連携を図っている。② 在宅医療を支える訪問診療、訪問看護等の需要の拡大が予測される。供給量を踏まえた施設、体制整備等が必要とされ、病診連携、介護保険との連携強化を含めた取り組みなどが求められており、いち早く体制整備を構築した。平成28年5月に訪問看護ステーションを設置し、今年4月からは居宅介護支援事業所を立ち上げ、市内の在宅医療の需要に応える。

市の発展と友部駅

問

① 市内の駅別の乗降客数。② 市内それぞれの駅周辺整備の

進捗状況。③ 5年後の駅周辺のありべき姿。

答 市長公室長

① 平成27年度の市内各駅の1日平均乗車人員は、友部駅3608人、岩間駅1366人、笠間駅1420人、穴戸駅412人、稲田駅161人、福原駅154人。② 友部駅周辺は、地域交流センターともが今年1月29日に開館。市立病院は平成30年オープンを目指し整備中。岩間駅周辺は、地域交流センターいわまの整備を進めている。県道水戸岩間線の歩道は昨年11月に一部供用開始し、さらにポケットパークは今年供用開始した。県道上吉影岩間線も踏切改良に向けた整備を進めている。旧岩間町役場跡地の活用は市民との意見交換会の後、方向性を決定する。稲田駅周辺は、平成26年11月に石の百年館が開館し、28年3月に県道稲田停車場線の歩道、同6月には駅前広場がそれぞれ供用開始した。③ 友部駅は常磐線と水戸線が交差し路線バスが発着する交通の要衝で、周辺には県立中央病院をはじめとする医療機関やその他の福祉施設、商業施設など、市民

生活に必要な不可欠な機能が多く立地する。今後、友部駅周辺地区は、笠間市の都市的発展を牽引する市の中心としての機能と景観の充実により賑わいが生まれるよう、第2次総合計画にも土地利用構想に明示している。

答 市長

③ 友部駅は笠間の公共交通の要衝。少子高齢化、特に高齢者増加の中で、駅周辺活性化プランにより整備を進めてきた。その一つが地域交流センターともべ（Tomoe）で、駅から近い利点を生かしながら交流拡大に向けた取り組みを指定管理者とともにしてゆく。駅前通りの関係者の方々もTomoeを使ったイベントなど利活用を図ってもらうことが必要で、今後は商店を経営する方々にも投げかけ、ソフト事業として行っていきたい。ハード面の整備は、通りの一定区間の電線地中化を県に要望中。ボックスの配置によつて難しい部分もあるが、それらを含めた道路等の整備を行っていききたい。1日の平均乗車人員が3600人おり、観光などで多くの方が来られる。駅周辺を核とした整備をこれからも進めたい。



たむら やすゆき
田村 泰之
議員

笠間西IC周辺開発

問 ①市内インターチェンジの通過台数は。②観光客を対象とした施設の検討を。

答 産業経済部長

①岩間IC約236万台、友部SA・IC約121万台、友部IC約167万台、笠間西IC約82万台。②市として、物産センターや道の駅等の施設の計画等はない。

福原地区の道路整備状況

問 ①現在の福原西堀地内の進捗状況は。②計画延長と国道50号へのアクセスについて。③北中山地内の道路整備を。

答 都市建設部長

①(笠)4311号線は、地権者の了解を得たので、28年度に再度測量を実施した。相続手続が完了次第、用地を取得し、

工事に着手する。②計画延長は180メートル、幅員は5メートルの生活道路として計画。国道50号への接続は既存の道路を利用いただく。③用地の提供が伴うので、関係地権者の同意を得た上で要望書を提出していた。

問 国道50号福原交差点付近の歩行者の安全対策の整備状況は。

答 都市建設部長

県道は交差点からJR水戸線福原駅へ向かう延長約260メートルのカラー舗装を実施した。国交省は平成29年度末までに国道の北側交差点から筑西市方面に向かって約220メートルの歩道整備を実施する予定。市は、29年度に国道50号の交差点からJR水戸線側に向かって延長約150メートルの歩道整備を実施する予定。

問 富谷稲田線の整備状況は。

答 都市建設部長

市内稲田沢側に並行する約2.1キロは用地取得に着手し、約340メートル区間の整備が完了した。平成27年度には幅員が

狭あいな60メートル区間の安全対策として暫定的に路肩の拡幅整備が実施された。引き続き事業促進に努める。

農業公社の成果

問 ①設立から2年、現在の事業と成果は。②年間来客数は。

答 産業経済部長

①耕作放棄地解消・担い手への農地集積事業、農作業支援事業、グリーンツーリズム推進事業など五つを柱として事業を展開している。出し手と受け手のマッチングによる農地集積を進め、平成27年度は約203ヘクタール、28年度は約100ヘクタールの農地集積を行った。栗生産拡大事業では22ヘクタールの栗畑を借り受け事業を開始した。農作業の支援事業では農援隊事業を制度化し、人材の募集・斡旋をしている。グリーンツーリズム推進事業は笠間クラインガルテンの指定管理等を行っている。②28年度4月から29年1月までの10か月間で、農産物直売所が1万8358人、そば処が1万1311人、クラブハウス利用が2552人、ゲストハウ

ス利用者は159人、総来客数は3万1200人。



グリーンツーリズムの拠点 笠間クラインガルテン

企業誘致の雇用効果

問 ①最近の企業誘致による地元雇用の状況は。②今後の雇用予定は。

答 市長公室長

①ジャパンテックは正規13名のうち5名が地元、6名が市外、2名が本社からの転勤者。(株)Monotaroは正規が11名、うち5名が地元、6名は本社からの転勤者。パート89名のうち、65名が地元、24名が市外。②Monotaroは29年12月末時点で正規を9名、パートは300名まで増員と聞く。

陶の里「笠間・益子」ブランディング事業



はたおか ようじ
畑岡 洋二
議員

問 ①事業概要。②茨城県・栃木県・益子町の役割。③笠間市の役割。④かさましこブランディング。

答 産業経済部長

① 地方創生加速化交付金事業（平成27年度3月補正予算で28年度へ繰越）にて、笠間市と益子町が焼き物の産地として県を超えた広域的連携を行い、両産地の特徴と共通点に焦点を当て、ブランドイメージ構築のための諸事業を行う。ターゲットは首都圏在住の30代から40代の女性。② 交付金事業として茨城県がブランド構築に2500万円、栃木県が販路開拓に500万円、笠間市が周

遊促進に230万円、益子町が外国人の受け入れ体制づくり1562万8千円拠出する。③ 周遊促進として、スタンプラリーの特典ガイドブックを1万部作成したほか、メディアツアーを実施しWebサイトも開設する。

答 市長

④ 関東のライバル2大陶器産地は東日本大震災後の関東やきものライナー（益子・笠間と秋葉原を結ぶ高速バス）が縁結びの神様になった。かさましこは観光協会同士の交流とともに若手の作家同士のつながりで盛り上がった。今後も県を含め自治体がいっしょに役割を果たし連携する必要がある。17回を数える笠間の陶雛は、「陶の小径」の陶房五、六軒が実行委員会形式でスタートした。陶の雛が当時非常に珍しく、多いときには五、六十ぐらいにふえてきた背景がありながら、ここ5年ぐらい急激に減少した。実行委員会が強いエリア意識を持っていることも課題だ。今後、昔のにぎわいを取り戻すための取組みを検討していきたい。

自治体が発行する種々のカード



かさましこスタンプラリー
特典ガイドブック

問 ①マイナンバーカード、図書館サービスカード、国民健康保険証、地域ポイントカード（KaproCa）、印鑑登録証の発行数。②総務省が考えるマイナンバーカードと他のカード機能との相乗リ。

答 市長公室長

① マイナンバーカード5597件、図書館サービスカード5万1535件、国民健康保険証2万1623件、KaproCa3050件、印鑑登録証5万2388件。② 各種カードとマイナンバーカードの統合は具体的にない。国は平成30年度に保険証としての利用を目標にしている。市の対応は

今後検討する。

子ども・子育て支援事業

問 ①赤ちゃん・ほっとーリズム事業の概要。②かさまこども園内の病後児保育事業。

答 福祉部長

① 外出中に気軽に立ち寄り、授乳、おむつ交換ができる施設を「赤ちゃん・ほっとーリズム」に認定し、のぼり旗を交付する新規事業。スマホアプリ「かさまほけつと」で周知し、子連れ観光客にも安心して使える環境を整える。② やむを得ない理由により家庭での保育が難しい場合に専用の部屋で一時的に預かり、看護師等が保育サービスを提供するもの。29年1月から1日定員3人の約11平米の専用ルームをかさまこども園内に開設した。利用対象者は、市内の認定こども園や保育園、在園児、市内在住の未就学児で、料金は1日2千円、現在のところ利用はない。今後、パンフレットを保健センター、医療機関で配布し、市の広報紙、かさまほけつとなどを使い積極的にPRを行い、子育て中の保護者への支援を図る。



みづこ 原 瑞子
はぎわら 議員

利用しやすい子育て支援

問 ①病後児保育の内容。②29年度に予算化された事業拡充の内容。③今後の課題として市民への周知が足りないのではないか。利用に必要な書類提出の簡素化。④病児保育について、29年度に予算化された内容。

答 福祉部長

①病後児保育はかさまこども園の保育士と看護師の2名体制で保育を提供する。②28年度は数力

月分の予算で、29年度分の予算の内容は、臨時看護師の賃金、社会保険料や病後児室で使用する消耗品、備品等である。③施設の周知がまだ行き届かないので、積極的にPRする。事業の利用に当たり、厚生労働省の「感染症対策ガイドライン」で医師の意見書作成が望ましいとある

が、預ける保護者の状況と子供の状態を勘案すると、医師の意見書は何か何でも必須なのか。今後ネックになる可能性がある。ので、今後どのようにするか検討する。④平成30年4月オープン予定の「地域医療センターかさま」に病児保育室を開設する準備費として、ベビーベッド、テレビ、冷蔵庫などの備品購入費である。



かさまこども園病後児保育室

健康づくりに予防接種を

問 ①予防接種の種類と接種率。②子宮頸がんワクチン接種後の対応。③高齢者のインフルエンザ助成金の減額の理由。④任意接種の対応。⑤市健康づく

り計画の中で高齢者の予防接種の位置づけ。

答 保健衛生部長

①現在実施している小児の定期予防接種は、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、結核、麻疹・風疹、水疱瘡、日本脳炎、二種混合ワクチンの9種類。高齢者の定期予防接種はインフルエンザと高齢者肺炎球菌の2種類。接種率は、平成27年度実績で、小児のヒブ、小児肺炎球菌、四種混合は98%と高い状況。麻疹・風疹は99%、日本脳炎は74%の接種率。高齢者のインフルエンザは52%、高齢者肺炎球菌は40%の接種率。②予防接種後に生じる種々の身体的反応や副反応の発生が起こった場合、厚生大臣に報告すること

が義務づけられている。予防接種による健康被害が生じたと判断された場合は、国は健康被害救済制度に基づき、被害者に補償金や障害年金等の支払を行うとされている。ワクチンの種類によって接種間隔や回数が異なるため、誤接種が生じないように、市は市内医療機関と研修会を開催し、情報提供や共有を

図っている。子宮頸がんの予防接種のワクチン接種後の因果関係が否定できない事例には、副反応の報告が3件あり、国の厚生科学審議会に報告した。③インフルエンザの接種は、現在、65歳以上の高齢者に市で一部助成している。平成29年度より、満1歳から15歳に対し、市内医療機関において1回の接種につき1千円の助成を新たに実施する。④任意予防接種の助成は実施せず、定期接種に導入された場合は公費負担で実施する。⑤予防対策の中で重要な病気に負けない体力、免疫を高めるための健康づくりの総合計画（4計画）を織り込んでいく。詳細の計画までは、創りこんでいない。予防接種のところが明確でないということならば、次の計画の見直しの時期にきちんと市民にわかるようなものをつくるべきと思われる。



消防・救急の体制強化を



おおぜき ひさよし
大関 久義
議員

問 消防の広域化に向けた消防署の適正配置等について。①消防・救急体制。②消防署の整備。③女性消防署員数。④友部・岩間消防署を統合・整備した場合の署員と車両および強化体制。

答 消防長

①県央地区消防広域化推進研究会を構成する笠間市、水戸市、那珂市、小美玉市、大洗町、茨城県、城里町の7市町で協議し、一般財団法人消防防科学センターに県央地区の消防力適正配置調査を依頼した。管内人口、世帯数、道路事情、過去5年間の火災救助件数、過去3年間の救急件数等を基に調査し、3月末に構成市町長への報告がある。②岩間消防署は昭和51年に完成し、築41年。友部消防署は

昭和55年に完成し、築37年。笠間消防署は平成10年5月完成。友部・岩間両消防署の耐震診断は行っており、建物の老朽化、手狭なスペースが現在の課題。③笠間市消防本部全体で署員は128名、うち女性消防職員は現在3名。④友部消防署は職員36名、車両7台、岩間消防署は職員25名、消防車両4台を有する。仮に両消防署を統合した場合、人員及び車両を節約することで災害規模に合った人員、車両の出動、初動体制の強化も図られ、機動力が向上すると思われる。



訓練を行う女性消防団員

生ゴミのリサイクル化を

問 一般廃棄物処理について。①一般廃棄物処理基本計画。②日置市の生ごみ回収事業を参考に、減量化に向けたごみ処理事業の検討を。③し尿処理に係る負担金の違いと処理施設の経過年数。

答 市民生活部長

①ごみに関する処理基本計画と生活排水に関する処理基本計画の2本立てで、平成29年度末の策定に向けて作業を進めている。地区ごとに異なる分別方法などの効率化や処理経費の縮減、ごみの一層の減量化対策など、課題を抽出した。結果がまとまり次第、議会や市民へ知らせる。29年度はこれら課題を踏まえた上で一般廃棄物処理に係る今後の方向性などを、関係部局と外部の有識者で構成する一般廃棄物処理基本計画策定委員会と協議検討を行い、長期的視点に立った計画を策定し、一般廃棄物の適正処理の確保を図る。②本市でも、生ごみの減量化に先進的に取り組んでいる自治体の事業効果を調査し、計画

策定の際の参考にしたい。③負担金の違いは組合運営費を負担する構成自治体数の違いで、筑北環境衛生組合は桜川市と本市の2市に対し、茨城地方広域環境事務組合は水戸市、小美玉市、茨城町、本市の4市町で負担していることが一番大きな要因。経過年数は、筑北環境衛生組合の施設が31年、茨城地方広域環境事務組合の施設は35年。



ごみ処理施設（笠間・水戸環境組合）

【その他の質問】
子育て支援・健康支援事業について



おそのえ かずみ
小蘭江 一三
議員

友部駅北口の街づくりと予防医療

問 ①今後の街づくりの考えと計画の有無。②地域医療センター開院後に健康増進課及び保健センター業務が入所した後、健康診断の普及や予防医療の浸透をどのように図るのか。

答 都市建設部長

①平成25年に、拠点整備の課題を整理し、笠岡市駅周辺活性化プランを策定した。その中で、駅南口に地域交流センターの整備、駅北口は未利用公有地の活用、市立病院の移転、特別養護老人施設の誘致による地域住民の利便性向上を図る事業を推進している。

答 保健衛生部長

②地域医療センターがさまは、病院機能と行政機能が一体化したメリットを政策的に展開

する。各地区で調理や運動体験型の病態別の教室を開催し、病気の予防、重症化予防に取り組んでいる。また、市立病院と筑波大学付属病院の医療教育ステーション推進事業と連携することで、地域健康づくり政策に医師の視点を含めた展開をしている。自分の健康は自分で守る意識の浸透が重要と考え、市民とともに計画の活動を推進し、健康寿命の延伸を目指す。

農政と農業委員の役割

問 ①市の農業の現状をどのように捉えているか。②当市の農業の将来あるべき姿とそれを実現するための農業施策の計画。

答 産業経済部長

③新農業委員会法が施行され一年が経過した今日、委員会の活動の状況は。④農業委員、農地利用最適化推進委員の公募にあたり市長選任とはどのような意味合いか。⑤現農業委員の応募の理由の傾向は。

①この5年で57人が新規就農し、今年度から3地区で法人化と農業経営の規模拡大に取り組んでいる。「日本一の栗の産地

づくり推進事業」や6次産業化、観光業者と連携し、所得向上に向けた積極的な取り組みが始まっている。市はさらに担い手の確保、育成に努め、農地の集積、耕作放棄地対策等を喫緊の課題として取り組む。②農産物の付加価値化や地産地消の推進による農家の所得向上への導きが必要で、規模拡大や作業の効率化、農業後継者や新規就農者の定着を支援する補助などを行う。来年度は笠岡市農林業振興基本計画を改訂し、さらなる農業振興を図る。

答 市長

③農業委員と農地利用最適化推進委員が現地調査を行い、総会で農業委員が審議している。また、新たな業務の農地利用最適化の推進は、農地法に基づき市内全域の農地の利用状況調査を行ったほか、農地の出し手、受け手へのアプローチを行い、農地の集約・集積化を推進している。④法改正に伴う農業委員の選出方法の変更趣旨は、農業に積極的に関与している担い手の意見が農業委員会の運営に的確に反映されるようにするた

め、市町村長が市町村議会の同意を得て任命すると改められた。あわせて、農業委員の過半数は原則として認定農業者とされた。また、農地利用最適化推進委員は、担当地区における農地等の利用の最適化を推進するための新たな役職で、農業に対する知識と熱意とを有する者を農業委員会が委嘱した。⑤農業委員には35名の推薦や応募があり、選考委員会を設置し、19名の農業委員候補を選考した。選考委員会では、法律の規定による認定農業者が過半数を占めること、利害関係を有しない者を含むこと、地域の代表制が顕示されるように配慮することなどを基準とした。その後昨年28年の第1回定例会において同意され、4月1日に任命した。現農業委員19名の応募の内訳は、地区推薦14名、農業関係団体の推薦2名、一般応募3名で、推薦の理由は、地区の農業に精通している地域の担い手として積極的に農地の集約・集積化を図っているという意見があった。一般応募の理由は、経験を生かし農業振興に貢献したいなどであった。

農地整備



いしだ やすお
石田 安夫
議員

問 ①本年度分。②農地バンク機能アップの内容。

答 産業経済部長

①平成24年度より稲田大古山地区で約9ヘクタールの基盤整備事業を実施し、29年度完了の予定。県営土地改良事業

による整備を7地区で実施し、霞ヶ浦用水事業を有効利用するパイプラインなどの再整備を約374ヘクタール行っている。そのほか、小原地区で約117ヘクタールの畑地の基盤整理と箱田中央地区で約46ヘクタールの基盤整備を実施し、いずれも今年度で完了する。②実績として、平成27年度には約203ヘクタールの土地を57名の担い手に集積を行い、本年度は約百ヘクタールの農地を76名の担い手に集積した。農水省によれば、事業を今後も継続し、さらに土

地改良制度の見直しに伴い、農地中間管理機構が借り受けた農地は農家の費用負担なしで基盤整備できる優遇制度を盛り込んだ土地改良法の改正案を閣議決定し、今国会に提出された。この制度が導入されると、農地使用者の負担が抑えられ、条件のよい農地がふえ、担い手の集積を加速すると思われる、市としても本制度の導入に期待する。

ICT教育推進



みなみ学園義務教育学校

問 ①みなみ学園のモデル校指定について。

答 教育長

①主体的・対話的で深い学びができる児童生徒を育成するた

めに、ICTを活用した情報教育の推進がますます必要となる。まず、みなみ学園でICTの環境整備を進め、情報教育の研究モデル校として指定し、大学教授等の専門家を招聘し、実践的な研究を進め、その研究成果を市内全小中学校へ普及促進する。

アクティブ・ラーナーの育成

問 学習指導要領の改訂を見据え、アクティブ・ラーナーの育成について。

答 教育長

主体的・対話的で深い学び、アクティブ・ラーニングによって育つ人がアクティブ・ラーナーである。よりよい社会をつくり、よりよい人生を送ることのできる人を育てるため、笠間市は児童生徒のこんな自分になりたい、今こう学びたい、こう生きていきたいという思いを大切にし、アクティブ・ラーナーを育成する。

日本一の栗の産地づくり

問 ①地理的表示保護制度の利

用は。

答 産業経済部長

①地域ブランドの保護、認知度向上、販路拡大に有効な手段で、県やJAなど関係機関と栗の制度申請を進めているが、登録申請要件となる品質基準の統一、厳格な生産管理、他産地との差別化、おおむね25年程度の継続性の歴史的証明を全てクリアするという課題がある。今後、関係機関、生産者などと連携し、課題を整理しながら積極的に取り組む。



【その他の質問】

○農地整備について

・その他の地域の事業計画
・現状の課題

○ICT教育推進について

・他市町村の状況

○日本一の栗の産地づくりに
ついて

・推進事業



こまつぎ ひとあき
小松崎 均
議員

いじめ防止対策

答 教育長

問 ① いじめとは何か。
② 在籍する児童生徒に対するいじめの実態。③ 原発事故により本市に避難している児童生徒の実態。④ 不登校の実態。⑤ 不登校、引きこもりはいじめを起因するかどうか。⑥ いじめ防止対策推進法の推進状況。

① 学校内外を問わず、児童生徒本人が心身の苦痛を感じる行為であり、いじめの認定にあたっては、表面的形式的ではなくいじめられた本人の立場に立って行う。② 平成28年12月22日の調査では、小学校85件、中学校78件の認知件数があった。うち、いじめが解消した事案は小学校80件、中学校75件。継続中の事案は小学校5件、中学校3件。いじめの内容は7割近く

が冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われるといった事案。③ 現在、市に避難している児童は小学校13名、中学校7名、合計20名いるが、いじめはない。④ 不登校（30日以上欠席している児童生徒）は、小学校19名、中学校63名、合計82名。⑤ 毎月学校から提出させている不登校児童生徒に対する援助指導の状況報告書によると、いじめが問題で不登校になった生徒は2名いたが、現在は解消している。⑥ 市は25年12月24日に笠間市いじめ防止基本方針、笠間市教育委員会いじめ防止対策委員会設置要項を定めた。平成26年度に全小中学校でいじめ防止対策基本方針が作成され、いじめ防止対策委員会が設置された。

米政策

問 ① 需要と供給のバランス。② 米の生産コストと売価。③ グローバルGAPの取得状況。

答 産業経済部長

① 農林水産省の「食料需給表」によると、1人当たり米年間消費量は昭和37年度の

118キロをピークに、平成27年度には55キロになった。これに伴い、米の全国ベースでの需要量も毎年約8万トンずつ減少している。供給は、農林水産省の「作物統計」によると、平成20年産は865万8千トンだった主食用米の生産量は、平成28年産では749万6千トンに減少している。② 茨城県農業再生協議会発行の「平成28年度経営所得安定対策等の概要」によると、主食用米の10アール当たりの経費は8万7千円で、収入は販売収入11万6千円と、生産調整を達成した場合の国の経営所得安定対策等交付金75000円の合計で12万3500円となり、所得は10アール当たり3万6500



広がる田園（上郷）

農地集積

答 産業経済部長

円であるが、物財費であり労務費などは含まれていない。③ 市内でグローバルGAPを取得している事業者はいない。県内では4事業者。JGAPは、市内で1事業者。市では、3月29日にGAPに関するセミナーを計画している。今後も同様の機会を設けるとともに、国の補助制度などの情報も提供する。

問 ① 所有者不在等の耕作放棄や管理不全の農地が拡大する現状の対応。② 今後、離農者の増加が予測される農村のあり方。

① 農地中間管理機構を介した農地の集積は、27年度は市内で203ヘクタールであったが、目標は定めていない。28年度も、目標は定めていないが、百ヘクタールの集積をした。所有者不在等の農地は把握していない。② 農村部では都市部に先駆けて高齢化や人口減少が進行している。農村を維持していくためには、農業者と非農業者が協力して農村の多面的機能の保全管理に取り組む。

徘徊老人見守りサービス



のぐち ゆたか
野口 議員

問 A L S O K 社（以下、A社）と提携した徘徊老人見守りサービスについて。①概要。②台数や費用。③今までの電話等による見守りサービスは別個のものとして継続するのか。④A社は他の地方自治体とも同様の提携をし、実績をあげているのか。

答 福祉部長

①本事業は、国交省が公募したスマートウェルネス住宅等推進モデル事業にA社の提案が採択されたもので、情報通信技術を活用した機器や技術の現場での効果と課題の検証を行う。市では、ICタグを認知症で徘徊の恐れのある高齢者等に配布し、位置情報を送信する固定式感知器を151名の民生委員、児童委員の自宅に設置

し、きめ細かい見守り支援体制を構築することで行方不明時の早期発見につなげる。②ICタグとタグを格納できる専用の靴各200個、固定式感知器220台はA社から無償で提供される。A社の実証実験として平成30年度末まで実施をするもので、市や利用者費用負担はない。③押しボタン式の緊急通報装置を活用した見守り安心システムは、在宅高齢者の緊急時の支援を目的とした別の事業で、289名の対象者に対し31件の救急搬送に対応した。必要性が高いことから、継続する。④モデル事業として全国10の自治体で行われる。



ICタグと感知器

子育てを社会の中心に

問 少子化対策について。①将来ビジョンが策定されたが、少子化をくい止められると考えているか。②将来ビジョン策定時に、フィンランド等先進事例を参考にしたか。③特にフィンランドの「ネウボラ」をどう考えるか。④少子化の根本原因は社会構造の問題であり、国民の意識問題であると私は考えるが、これを変えていくということは大変なことである。市は、それでも少子化をくい止めなければならぬと考えるかどうか。⑤市の職員の女性の育児休業の取得率と男性の取得率。⑥チャイルドファーストの意識を笠岡市がリーダーとなって作り上げる考えはあるか。

答 福祉部長

①本市の人口は一貫して減少することが予想されるが、安心して子供を産み育てる環境を整えていくことで、子供の減少傾向を緩やかにできると考える。②笠岡市の第2次総合計画の将来ビジョンは基本構想であり、具体的な取り組みを示すも

のではない。欧米の先進事例は参考にしていない。③27年3月から笠岡市版ネウボラというベキ笠岡市子育て世代包括支援センター「みらい」を友部保健センター内に設置し、妊産婦への個別サポートや健康相談を実施し、不安感や孤立感の解消を図っている。④具体的な施策としてはマル福の市独自助成の充実や不妊治療費の助成などで積極的に取り組んでいる。今後は国県が財源を確保して実施する事業なども取り込み、より効果的に少子化の抑制が図られるよう対応する。⑤28年度の女性職員の育児休業の取得率は5人中5人で100%、男性職員は18人中1人で6%。⑥チャイルドファーストは、子育てを社会の中心に位置づけ、社会全体で支援する考え方と理解する。そのためには官民共同で推進する必要がある。行政は、行政にしかできないサービスの提供を行い、企業は、特に母親が子育てと仕事が両立するための制度をつくり、働きやすい環境を整えることが必要で、社会全体で子育てを支援していくことが大切と考える。



くら 倉 きん
よこ 横 議員

「入学準備金」入学前に

問 就学援助制度の改善
① 準要保護世帯への就学援助金の増額を。② 入学前の入学準備金支給を。③ 申請手続の改善。

答 教育次長

① 準要保護にも、新入学用品準備金を国の予算単価に合わせて増額する予定。② 新入学児童生徒学用品費は要項により入学確定後の7月に支給しているが、文科省は入学前支給を検討しているため、今後の動向を踏まえて対応する。③ 中学1年生は学校を通して準要保護者に周知し、可能と考えるが、新小学1年生への支給は手続きに課題があり、今後考慮する。

負担減らし子育て支援

問 小・中学校の給食費に補助を。
① 給食費の状況と給食費を

全額無料にするといくらか。② 米飯給食の回数と年間の米使用量、金額。③ 笠間市内産米購入費の金額補助。④ 多子世帯に補助した場合の額。第2子3分の1・第3子3分の2・第4子無料補助を。

答 教育次長

① 小学校は月額4210円、中学校は月額4620円。給食費を全額無償化した場合は、約2億7900万円。② 米飯給食は、平均週3.5回実施し、予定量は7万1100キログラムで、購入金額は2113万円。③ 米の購入費補助をした場合、1人当たり月額305円となり、全額補助の場合、年間約2千万円。米購入費補助は受益者負担の考えにより実施する予定はない。



新入生も元気に登校

④ 給食費を小中学校の平均額

防災計画で被ばくの危険から市民を守るのか

4415円で試算した場合、年間負担は約3500万円。学校給食法第11条に基づき、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費等は市の負担、それ以外の食料費は保護者の負担としている。軽減するには困難。

問 原発事故避難計画について
① 進捗状況。② 原発から30キロ圏の地方自治体に策定が義務付けられているが、新規基準には取り込まれておらず、原子力規制委員会がその合理性、実効性を審査する仕組みになっていない。市の防災計画の有効性、信頼性、合理性、実効性の確認方法は。③ 被ばくの危険から市民を有効に守る手だてはあるのか。④ 感受性の高い妊婦や幼児の被ばくを防ぐための対策。⑤ 市には市民の健康・生命・財産を守る責務がある。市民を被ばくから守る有効な対策が困難と判断される場合は、原発の再稼働を容認しないことを県や日本原電に働きかける責務があるのではないか。

答 総務部長

① 笠間市民の県外広域避難に関する協定を5市町と締結する。今後は、避難先を盛り込んだ広域避難計画の策定を進める。② 計画の有効性等は内閣府が設置した地域原子力防災協議会が中心となり、避難計画作成への支援、確認などを行い、原子力防災対策を継続的に充実、強化していくことになっている。③ 原子力災害発生時に実施される緊急時モニタリングにより測定される空間放射線量率などの測定値により区域を特定し、発せられる屋内退避や飲食物の摂取制限、一時移転などの防護措置を実施すると考える。④ みずから避難が可能な方は一般の方と同様の避難態勢となる。

答 市長

⑤ 現状では、安全協定の見直しの問題、避難計画の策定などの課題があり、県や日本原電に働きかけることは考えていない。しっかりとした避難計画をつくるのが最優先課題。

【その他の質問】

公民館・図書館の利用促進